

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成15年11月12日

上場会社名 群栄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4229 本社所在都道府県 群馬県
 (URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 有田 喜一
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 大井 誠一 TEL(027)353-1810
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	8,520	0.6	116	64.8	260	5.9
14年 9月中間期	8,465	4.4	329	-	276	-
15年 3月期	16,313		246		387	

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	145	-	1.87	-
14年 9月中間期	123	-	1.38	-
15年 3月期	160		1.91	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 10百万円 14年 9月中間期 14百万円 15年 3月期 0百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 15年 9月中間期 77,747,210株 14年 9月中間期 89,942,476株 15年 3月期 83,949,929株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	43,576	36,422	83.6	468.56
14年 9月中間期	43,862	37,320	85.1	461.90
15年 3月期	43,101	36,128	83.8	464.45

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 9月中間期 77,731,736株 14年 9月中間期 80,799,044株 15年 3月期 77,787,488株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	502	540	251	4,391
14年 9月中間期	654	1,775	6,534	3,378
15年 3月期	1,342	367	7,322	4,677

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	17,580	660	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円34銭

業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は添付資料4ページの「通期の見通し」を参照ください。

企業集団の状況

1. 事業の内容

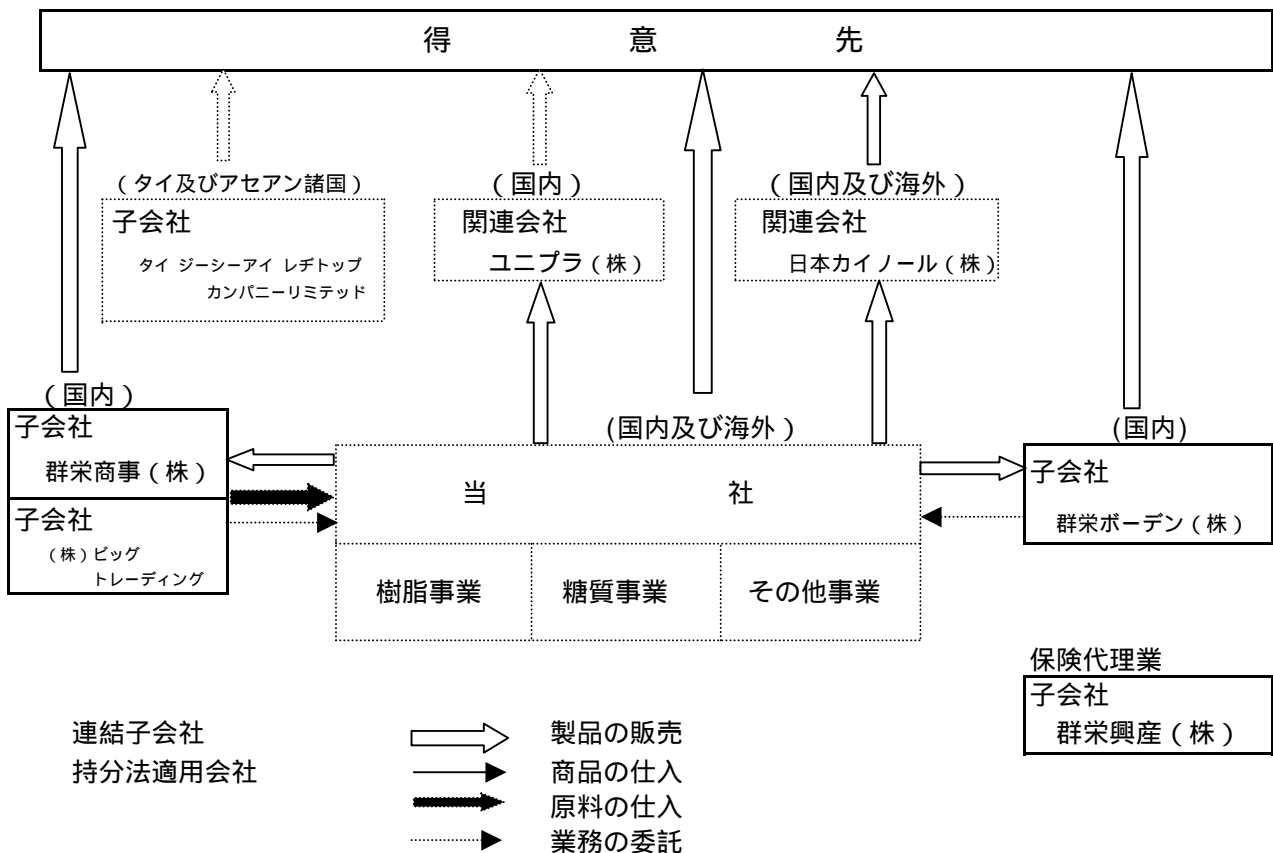
当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、樹脂（合成樹脂）、糖質（澱粉糖類）及び高機能繊維、高機能複合材料の製造販売を主な内容とし、事業活動を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主要製品等	生産会社	主要販売会社
樹脂事業	工業用フェノール樹脂（レヂトップ） ユリア・メラミン系接着剤（エイボンド） 鋳物用粘結剤 可塑剤（グルコサイザー）、ホルマリン ボーデンプロセス用樹脂及び硬化剤 （Betaset, ALPHASET）	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド 群栄商事(株) 群栄ボーデン(株)
糖質事業	異性化糖（スリーシュガー） ぶどう糖（コーソグル群栄） 水飴（マルトフレッシュ） オリゴ糖（グンエイオリゴ）	当社	当社 群栄商事(株)
その他事業	高機能繊維（カイノール） 高機能複合材料	当社	当社 日本カイノール(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、糖化業界及びフェノール樹脂業界で長年の経験と創造力により独自のテクノロジーを築いてまいりました。常に未来を見すえて、国際的なファイン・マテリアルメーカーへと飛躍するために経営基盤の充実に力を注ぎ、地球環境との調和の中で、顧客に優秀な製品、優れた技術、行き届いたサービスを提供することを経営の基本としており、より豊かで快適な未来社会づくりへの貢献を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。基本的には、財務体質の強化に努め、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針とし、当期純利益の50%以上を目標とした配当を目指してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

また、株主還元施策の一環としての自己株式の取得は、株式の市場流動性及び財務上の実施可能性を勘案した上で、機動的に実施してまいります。

なお中間配当金につきましては、中間期の収益実績を踏まえ見送らせていただきます。

3. 目標とする経営指標

現在の厳しい経営環境を踏まえ、経営効率の向上を図り、自己株式の取得による株主資本利益率（ROE）の向上と売上高経常利益率6%以上を早期に達成することを目標としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激変する経営環境のなか、安定的な収益力の基盤を確立するため、国際化に対応した設備投資、技術開発のための先行投資を行ってまいりました。これからは、より環境に配慮した世界に通じる競争力のある新規製品の開発、事業化を行い、国際競争力の向上、営業利益の持続的な向上を目指す方針であります。

5. 会社の対処すべき課題

株主資本利益率を上げていくために、事業の収益構造を再構築していくことが課題となっております。既存事業の生産性の向上と、研究開発力をバックボーンとして、高付加価値製品の開発、市場開拓をすすめてまいります。

海外での生産基盤を更に強化するなど、連結ベースでの経営基盤の充実に努めてまいります。

競争力のある企業体質の実現に向けて、すでに中間期において希望退職者募集による人員削減を実施しており、今後さらなる全社的な組織の簡素化と労働生産性の向上に取り組み、コストダウンをすすめてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

グループ全体の経営戦略を総合的に推進していくため、当社のみならず子会社、関連会社についても、経営組織の改革をすすめてまいります。当社につきましても、取締役員数削減についての定款変更、及び取締役会の少数化の実施などにより、経営責任の明確化、意思決定の迅速化を図るなど、コーポレート・ガバナンスを強化しております。

経営成績と財政状態

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の拡大を起因として個人消費や民間設備投資にやや明るさが見られるものの、長期化するデフレのもと、本格的な景気回復にはまだ予断を許さない状況が続いております。

樹脂業界は、半導体業界向け電子材料用樹脂が昨年のような半導体在庫調整一巡とした特需がなくなったものの、自動車業界向け鋳物用樹脂が好調に推移したため、全体として数量は前年同期比若干の増加となりました。

糖化業界は、冷夏による影響を受け、飲料関係は総じて数量が減少しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は前年同期比 0.6% 増の 8,520 百万円となりました。

利益面では、積極的なコストダウンや経費節減などに努めたものの、価格競争の激化及び原油高を背景とした原料の値上がりなどの影響による採算悪化を補い切れず、営業利益は前年同期比 64.8% の減少となりましたが、有価証券売却益により経常利益は前年同期比 5.9% 減の 260 百万円となりました。

一方、希望退職者に対する特別退職費用 310 百万円を計上したことにより、145 百万円の間接純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績

[樹脂事業]

電子材料向け樹脂は減少したものの、自動車関連向け樹脂が、トラックのディーゼル車粒子状物質排出規制の影響により高い伸びを示し、住宅関連向け樹脂も、持家住宅着工件数の増加により順調のうちに推移致しました。さらに、海外子会社も業績を順調に伸ばした結果、売上高は前年同期比 1.3% 増の 4,829 百万円となり、営業利益は原料高・製品安により前年同期比 48.9% 減の 220 百万円となりました。

[糖質事業]

冷夏の影響により異性化糖が落ち込んだものの、穀物原料による新規開発製品がビールメーカーに採用されるなど、新製品開発・市場開拓に力を入れた結果、売上高は前年同期比 1.1% 増の 2,344 百万円となり、営業利益は前年同期比横這いとなりました。

[その他事業]

高機能繊維カイノールは溶剤回収装置用が好調に推移致しましたが、高機能複合材料 F R F は自動車内装材の素材変更による影響により減少し、売上高は前年同期比 2.2% 減の 1,346 百万円となり、104 百万円営業損失となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失の計上、売上債権の増加及び有価証券売却益による支出があったものの、減価償却費等の非資金項目の収入により前年同期比 152 百万円減少し 502 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券等の取得による支出の減少により前年同期比 1,234 百万円減少し 540 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び借入金の返済による支出が減少したため前年同期比 6,283 百万円減少し 251 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年同期比 1,012 百万円 (30.0%) 増加し、4,391 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成 13 年 9 月期中	平成 14 年 9 月期中	平成 15 年 9 月期中
株主資本比率 (%)	78.4	85.1	83.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	32.6	43.8	41.9
債務償還年数 (年)	7.1	3.7	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.7	41.0	59.7

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、円高の影響は避けられないものの、米国の景気回復やアジア向け外需に後押しされ、輸出及び設備投資が増加基調を辿ると予想されます。

このような環境のもと当社グループは、中間期末に実施した希望退職などの施策によりコスト競争力のある企業体質作りを進めてまいります。また、提案型の営業で顧客のニーズを掘り起こすような積極的な営業活動を展開するとともに、高付加価値製品の開発、市場開拓を進めてまいります。

以上の見通しにより通期の連結業績予想は、売上高 17,580 百万円、経常利益は 660 百万円、当期純利益 260 百万円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現金及び預金	3,390		3,336		4,754	
2. 受取手形及び売掛金 3	4,927		4,980		4,706	
3. 有価証券 2	3,476		4,424		1,811	
4. たな卸資産	1,508		1,574		1,635	
5. 繰延税金資産	171		167		193	
6. 短期金融資産	898		-		1,200	
7. その他	1,265		1,709		1,369	
貸倒引当金	10		6		8	
流動資産合計	15,626	35.6	16,187	37.1	15,663	36.3
固 定 資 産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 建物及び構築物	7,111		-		-	
(2) 機械装置及び運搬具	2,724		-		-	
(3) 土地	5,466		-		-	
(4) その他	268		-		-	
有形固定資産合計	15,571		-		-	
(1) 建物及び構築物	-		17,371		17,043	
減価償却累計額	-		10,281	7,090	10,111	6,932
(2) 機械装置及び運搬具	-		19,308		19,148	
減価償却累計額	-		16,816	2,491	16,591	2,556
(3) 土地	-		5,479		5,479	
(4) その他	-		1,935		2,166	
減価償却累計額	-		1,657	277	1,631	535
有形固定資産合計	-		15,339		15,504	

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
2. 無形固定資産		62		49		54	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	11,657		11,160		10,706	
(2) 繰延税金資産		344		90		495	
(3) その他		708		852		782	
貸倒引当金		109		102		105	
投資その他の資産合計		12,601		12,001		11,879	
固定資産合計		28,235	64.4	27,389	62.9	27,438	63.7
資産合計		43,862	100	43,576	100	43,101	100

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,798		2,028		1,928	
2. 短期借入金	2,337		2,185		2,250	
3. 一年内に返済する長期借入金	42		29		47	
4. 賞与引当金	190		149		197	
5. その他	703		1,047		969	
流動負債合計	5,072	11.6	5,440	12.5	5,392	12.5
固定負債						
1. 長期借入金	35		5		9	
2. 退職給付引当金	776		858		792	
3. 役員退職慰労引当金	267		257		279	
4. その他	15		107		77	
固定負債合計	1,094	2.5	1,230	2.8	1,158	2.7
負債合計	6,167	14.1	6,670	15.3	6,550	15.2
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	374	0.8	484	1.1	422	1.0
(資 本 の 部)						
資本金	20,305	46.3	20,305	46.6	20,305	47.1
資本剰余金	11,928	27.2	11,772	27.0	11,928	27.7
利益剰余金	7,459	17.0	7,030	16.1	7,175	16.6
其他有価証券評価差額金	74	0.2	459	1.1	135	0.3
為替換算調整勘定	144	0.3	148	0.3	161	0.4
自己株式	2,302	5.3	2,997	6.9	2,983	6.9
資本合計	37,320	85.1	36,422	83.6	36,128	83.8
負債・少数株主持分及び資本合計	43,862	100	43,576	100	43,101	100

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕				
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
売上高		8,465	100		8,520	100	16,313	100	
売上原価		6,916	81.7		7,187	84.3	13,645	83.6	
売上総利益		1,549	18.3		1,332	15.7	2,668	16.4	
販売費及び一般管理費	1	1,220	14.4		1,216	14.3	2,421	14.9	
営業利益		329	3.9		116	1.4	246	1.5	
営業外収益									
1. 受取利息		57			49		110		
2. 受取配当金		12			20		32		
3. 有価証券売却益		-			148		112		
4. 持分法による投資利益		-			10		-		
5. その他		27	97	1.2	10	239	2.8	68	323
営業外費用									
1. 支払利息		17			9		34		
2. 為替差損		93			80		108		
3. 持分法による投資損失		14			-		-		
4. その他		25	150	1.8	5	95	1.1	39	183
経常利益		276	3.3		260	3.1	387	2.4	
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入額		-	-		2	2	0.0	1	1
特別損失									
1. 固定資産処分損	2	10			5		24		
2. 会員権評価損		-			-		9		
3. 投資有価証券評価損		194			-		525		
4. 特別退職費用	3	-			310		-		
5. その他		15	220	2.6	-	315	3.7	14	574
税金等調整前中間純利益		56	0.7		-		-		
税金等調整前中間(当期)純損失		-			53	0.6	185	1.1	
法人税、住民税及び事業税		13			13		24		
法人税等調整額		155	142	1.7	27	40	0.5	184	159
少数株主利益		74	0.9		51	0.6	134	0.8	
中間純利益		123	1.5		-		-		
中間(当期)純損失		-			145	1.7	160	1.0	

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資本剰余金期首残高				11,928		
資本準備金期首残高		13,387				13,387
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	-	-	0	0
資本剰余金減少高						
1. 配当金	-		155		-	
2. 自己株式消却額	1,459	1,459	-	155	1,459	1,459
資本剰余金中間期末(期末)残高		11,928		11,772		11,928
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利益剰余金期首残高				7,175		
連結剰余金期首残高		7,530				7,530
利益剰余金増加高						
中間純利益	123	123	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	194		-		194	
2. 中間(当期)純損失	-	194	145	145	160	355
利益剰余金中間期末(期末)残高		7,459		7,030		7,175

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(又は純損失())	56	53	185
2. 減価償却費	513	451	1,032
3. 退職給付引当金増加額	2	66	17
4. 役員退職慰労引当金減少額	40	21	28
5. 投資有価証券評価損	194	-	525
6. 受取利息及び受取配当金	70	70	143
7. 支払利息	17	9	34
8. 有価証券売却益	-	148	112
9. 売上債権の増加額()(又は減少額)	71	270	131
10. たな卸資産の増加額()(又は減少額)	77	64	210
11. 仕入債務の増加額(又は減少額())	151	98	20
12. その他	105	280	87
小 計	479	407	1,127
13. 利息及び配当金の受取額	84	108	159
14. 利息の支払額	15	8	33
15. 法人税等の支払額()(又は還付額)	106	5	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	654	502	1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	997	707	1,499
2. 有価証券の売却又は償還による収入	1,410	1,402	3,768
3. 有形固定資産の取得による支出	221	412	520
4. 投資有価証券の取得による支出	2,722	1,928	6,275
5. 投資有価証券の売却等による収入	356	472	3,705
6. 貸付金の回収による収入	53	2	58
7. 金融資産の減少額	599	700	298
8. 3ヶ月を超える定期預金の増加額()(又は減少額)	241	68	113
9. その他	13	1	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,775	540	367
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少額	2,067	65	2,152
2. 長期借入金の返済による支出	524	21	546
3. 自己株式消却のための買入れによる支出	1,459	-	1,459
4. 自己株式の取得による支出	2,289	12	2,970
5. 配当金の支払額	192	153	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,534	251	7,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4	15
現金及び現金同等物の減少額	7,662	286	6,363
現金及び現金同等物の期首残高	11,040	4,677	11,040
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 1	3,378	4,391	4,677

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

群栄商事株式会社

タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド

群栄ボーデン株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

日本カイノール株式会社

ユニプラ株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドの中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

主として月別総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法によっております。

また、在外連結子会社については、見積り耐用年数による定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生の翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。

在外連結子会社は、該当事項がありません。

(追加情報)

なお、当中間連結会計期間末において、希望退職者等大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を一括償却しております。

役員退職慰労引当金

当社及び群栄ボーデン株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分並びに資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

1. 前中間連結会計期間まで独立掲記していた「短期金融資産」(当中間連結会計期間500百万円)については、総資産額の5/100以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
2. 前中間連結会計期間まで有形固定資産に対する減価償却累計額は、当該各資産の金額から直接控除しその控除後残高を当該各資産の金額として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、当該各資産科目に対する控除科目として、減価償却累計額の科目をもって掲記することといたしました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 27,906 百万円であります。</p> <p>2 担保資産 (1) 有価証券 50 百万円を営業取引の担保に供しております。 (2) 投資有価証券 20 百万円を農畜産業振興事業団に支払う未払金(異性化糖調整金)の担保に供し、質権を設定しております。 なお、当中間連結会計期間末における上記未払金の残高はありません。</p> <p>3 受取手形割引高は 10 百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>3 受取手形割引高は 10 百万円あります。</p>	<p>_____</p> <p>2 担保資産 投資有価証券 20 百万円を農畜産業振興事業団に支払う未払金 2 百万円(異性化糖調整金)の担保に供し、質権を設定しております。</p> <p>3 受取手形割引高は 30 百万円あります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送・保管費</td><td>265</td></tr> <tr><td>給料</td><td>284</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>70</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>131</td></tr> <tr><td>その他</td><td>370</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,220</td></tr> </table>	運送・保管費	265	給料	284	賞与引当金繰入額	55	退職給付費用	29	役員退職慰労引当金繰入額	12	減価償却費	70	研究開発費	131	その他	370	計	1,220	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送・保管費</td><td>278</td></tr> <tr><td>給料</td><td>260</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>47</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>146</td></tr> <tr><td>その他</td><td>396</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,216</td></tr> </table>	運送・保管費	278	給料	260	賞与引当金繰入額	43	退職給付費用	30	役員退職慰労引当金繰入額	11	減価償却費	47	研究開発費	146	その他	396	計	1,216	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送・保管費</td><td>514</td></tr> <tr><td>給料</td><td>536</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>54</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>139</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>278</td></tr> <tr><td>その他</td><td>816</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,421</td></tr> </table>	運送・保管費	514	給料	536	賞与引当金繰入額	54	退職給付費用	57	役員退職慰労引当金繰入額	24	減価償却費	139	研究開発費	278	その他	816	計	2,421
運送・保管費	265																																																							
給料	284																																																							
賞与引当金繰入額	55																																																							
退職給付費用	29																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	12																																																							
減価償却費	70																																																							
研究開発費	131																																																							
その他	370																																																							
計	1,220																																																							
運送・保管費	278																																																							
給料	260																																																							
賞与引当金繰入額	43																																																							
退職給付費用	30																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	11																																																							
減価償却費	47																																																							
研究開発費	146																																																							
その他	396																																																							
計	1,216																																																							
運送・保管費	514																																																							
給料	536																																																							
賞与引当金繰入額	54																																																							
退職給付費用	57																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	24																																																							
減価償却費	139																																																							
研究開発費	278																																																							
その他	816																																																							
計	2,421																																																							
<p>2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>構築物等の解体及び撤去費</td><td>1</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>10</td></tr> </table>	構築物等の解体及び撤去費	1	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	7	その他	0	計	10	<p>2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>構築物等の撤去費</td><td>2</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>5</td></tr> </table>	構築物等の撤去費	2	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	2	その他	0	計	5	<p>2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>構築物等の撤去費</td><td>7</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>24</td></tr> </table>	構築物等の撤去費	7	建物及び構築物	2	機械装置及び運搬具	10	その他	4	計	24																								
構築物等の解体及び撤去費	1																																																							
建物及び構築物	0																																																							
機械装置及び運搬具	7																																																							
その他	0																																																							
計	10																																																							
構築物等の撤去費	2																																																							
建物及び構築物	0																																																							
機械装置及び運搬具	2																																																							
その他	0																																																							
計	5																																																							
構築物等の撤去費	7																																																							
建物及び構築物	2																																																							
機械装置及び運搬具	10																																																							
その他	4																																																							
計	24																																																							
	<p>3 特別退職費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>大量退職に対応する未認識数理計算上の差異等一括償却額</td><td>71</td></tr> <tr><td>退職特別加算金</td><td>239</td></tr> <tr><td>計</td><td>310</td></tr> </table>	大量退職に対応する未認識数理計算上の差異等一括償却額	71	退職特別加算金	239	計	310																																																	
大量退職に対応する未認識数理計算上の差異等一括償却額	71																																																							
退職特別加算金	239																																																							
計	310																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>3,390</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>420</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,810</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>432</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,378</td></tr> </table>	現金及び預金	3,390	有価証券	420	計	3,810	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	432	現金及び現金同等物	3,378	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>3,336</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,199</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,536</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>145</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,391</td></tr> </table>	現金及び預金	3,336	有価証券	1,199	計	4,536	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	145	現金及び現金同等物	4,391	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>4,754</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>77</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,677</td></tr> </table>	現金及び預金	4,754	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77	現金及び現金同等物	4,677
現金及び預金	3,390																											
有価証券	420																											
計	3,810																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	432																											
現金及び現金同等物	3,378																											
現金及び預金	3,336																											
有価証券	1,199																											
計	4,536																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	145																											
現金及び現金同等物	4,391																											
現金及び預金	4,754																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77																											
現金及び現金同等物	4,677																											

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日・至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	樹脂事業	糖質事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,769	2,319	1,377	8,465		8,465
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,769	2,319	1,377	8,465	()	8,465
営業費用	4,337	2,312	1,486	8,136		8,136
営業利益又は営業損失()	432	6	108	329	()	329

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日・至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	樹脂事業	糖質事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,829	2,344	1,346	8,520		8,520
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,829	2,344	1,346	8,520	()	8,520
営業費用	4,608	2,343	1,451	8,403		8,403
営業利益又は営業損失()	220	0	104	116	()	116

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日・至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	樹脂事業	糖質事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,620	4,278	2,414	16,313		16,313
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	9,620	4,278	2,414	16,313	()	16,313
営業費用	9,058	4,351	2,657	16,067		16,067
営業利益又は営業損失()	562	72	243	246	()	246

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 樹脂事業.....工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品
- (2) 糖質事業.....異性化糖、オリゴ糖及びその関連製品
- (3) その他事業...高機能繊維、高機能複合材料、その他

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	780	134	914
連結売上高	-	-	8,520
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	1.6	10.7

(注) 1. 海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、当中間連結会計期間より記載しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....タイ王国、マレーシア、中国

(2) その他の地域.....米国

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,708	201	1,910
連結売上高	-	-	16,313
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	1.2	11.7

(注) 1. 海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より記載しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....タイ王国、マレーシア、中国

(2) その他の地域.....米国

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具・器具・備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8</td> <td>370</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1</td> <td>189</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6</td> <td>181</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具・器具・備品)	合計	取得価額相当額	8	370	379	減価償却累計額相当額	1	189	191	中間期末残高相当額	6	181	187	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具・器具・備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8</td> <td>330</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>196</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4</td> <td>133</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具・器具・備品)	合計	取得価額相当額	8	330	338	減価償却累計額相当額	3	196	200	中間期末残高相当額	4	133	138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具・器具・備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8</td> <td>722</td> <td>730</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2</td> <td>562</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>160</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具・器具・備品)	合計	取得価額相当額	8	722	730	減価償却累計額相当額	2	562	565	期末残高相当額	5	160	165
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具・器具・備品)	合計																																															
取得価額相当額	8	370	379																																															
減価償却累計額相当額	1	189	191																																															
中間期末残高相当額	6	181	187																																															
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具・器具・備品)	合計																																															
取得価額相当額	8	330	338																																															
減価償却累計額相当額	3	196	200																																															
中間期末残高相当額	4	133	138																																															
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具・器具・備品)	合計																																															
取得価額相当額	8	722	730																																															
減価償却累計額相当額	2	562	565																																															
期末残高相当額	5	160	165																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	80	1年超	106	合計	187	支払リース料	39	減価償却費相当額	39	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	59	1年超	78	合計	138	支払リース料	43	減価償却費相当額	43	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	75	1年超	90	合計	165	支払リース料	82	減価償却費相当額	82																		
1年内	80																																																	
1年超	106																																																	
合計	187																																																	
支払リース料	39																																																	
減価償却費相当額	39																																																	
1年内	59																																																	
1年超	78																																																	
合計	138																																																	
支払リース料	43																																																	
減価償却費相当額	43																																																	
1年内	75																																																	
1年超	90																																																	
合計	165																																																	
支払リース料	82																																																	
減価償却費相当額	82																																																	

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日)			前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
株式	2,722	3,000	277	2,338	3,131	793	2,394	2,345	49
債券									
国債・地方債等	400	403	2	420	420	0	420	423	2
社債	8,130	8,131	1	6,657	6,689	31	6,277	6,310	32
その他	1,403	1,403	0	3,111	3,120	9	2,289	2,296	7
その他	1,010	859	150	543	481	61	807	589	218
計	13,667	13,798	130	13,070	13,844	773	12,189	11,964	225

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
譲渡性預金	420	-	-
コマーシャル・ペーパー	499	999	-
その他	-	199	-
合計	919	1,199	-
(2) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	86	186	186
合計	86	186	186

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。